

令和 6 年 5 月 30 日現在

機関番号：32686

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K13762

研究課題名（和文）「第二次世界大戦後 広島市の経済復興：経済統計の分析を中心に」

研究課題名（英文）Economic reconstruction of Hiroshima city: an analysis of economic statistics, 1945-1965

研究代表者

西崎 純代 (Nishizaki, Sumiyo)

立教大学・経済学部・特任教授

研究者番号：30802110

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000 円

研究成果の概要（和文）：広島市の戦後経済復興は重工業が牽引したと言われるが、この過程の詳細は明らかではなかった。本研究では食料品、雑貨類などの軽工業に牽引されて復興が進み、その間に造船や自動車工業が体制を整え、経済の重点が重工業に移る過程を明らかにした。研究期間中、沖縄県との比較研究を行い、広島市の復興を特徴づけた経済基盤、設備投資、技術導入、政策の検討を行った。その中で、広島縫い針製造など、地元産業の設備投資や技術導入、海外市場への果敢な参入過程も浮き彫りにした。研究成果は論文・学会発表の形でいった。現在、American Historical Association年次総会（2025年）に向けて準備中である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

広島市は長崎市とともに、初めて原爆が投下された都市であり、「科学技術の使用はどこまで許されるのか」という議論を提起してきた。一方、経済的視点からの復興研究の蓄積は少なかった。本研究では行政史・経済統計、社史、個人史等の分析により、復興過程の検証を行った。広島市経済は、戦後約十年間は食料品、雑貨、縫い針製造などの軽工業が牽引し、その後、1950年代に重工業へ重心が徐々に移行したことを明らかにした。本研究はこれまで政治学・社会学的に捉えられることが多かった広島市の復興研究に、マクロ・ミクロレベルの経済的視点を取り入れることで、復興プロセスの解明に厚みを与え、進展させた。

研究成果の概要（英文）：The economic recovery of post-WWII Hiroshima city is often understood that heavy industries, such as Mitsubishi Shipbuilding or Mazda, were the driving forces. However, this study revealed leading actors in the early-postwar Hiroshima economy were light industries, such as food processing and miscellaneous product manufacturing, until heavy industries re-established themselves by the mid-1950s. A comparative study with the once-war-devastated Okinawa examined Hiroshima's economic structure, capital investment, technology transfer, human capital, and policies. In this process, the study highlighted local industries, such as Hiroshima's traditional craft manufacturing of sewing needles, invested in cutting-edge foreign technology, and boldly entered Asian markets to compete with British products. The research results were published in a journal article and a conference. The comparative study with Okinawa will be presented at the 2025 American Historical Association annual meeting.

研究分野：経済史

キーワード：戦後復興 移行経済 労働市場 広島 沖縄

1. 研究開始当初の背景

広島市は長崎市とともに、はじめて原爆が投下された都市であり、科学技術の使用はどこまで許されるのかという議論を提起してきた。一方、広島市の戦後史においては、経済的視点からの研究は非常に少なく、経済復興のプロセスを解説した資料は、広島市刊行の『広島新史 経済編』（1984年）と『広島市勢要覧』（戦後は1946年から各年発行）を除くと、ほとんど存在しなかった。広島市では1945年8月6日朝の市内推計人口約40万人に対し、同年末までの死者は約14万人とされ、市内の建築物は約92%が焼失、全壊または一部損壊した。死者の中には市長を含めた市職員、実業界を牽引してきた人々も多数含まれていた。「軍都」と呼ばれた広島市は、戦後は軍需産業も失うこととなった。また、放射能の影響も未知数であり、広島市には「70年は草木も生えない」（ワシントンポスト、1945年8月8日）と言われた。広島市の復興は、軍部、市役所、実業界の協力のもと、近隣地域から人材を投入し、衣服住をめぐり市民の生活を支えることから始まった。原爆投下の3日後には一部で市電の運転が始まり、その後も地道な復興努力が続いた。1948年頃からは経済回復の兆候が見え、そして1950年代後半から経済成長の波に乗り始めたことは、特筆すべきである。それにもかかわらず、広島市の経済復興過程を厳密に追った研究が蓄積されていないという状況を踏まえ、本研究では「広島市の戦後復興は、どのようなプロセスを辿ったのか」を、研究課題として設定した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、広島市の1945年から1960年までの経済統計の整理と分析を通し、(1)広島市の経済復興はどの分野から始まり、(2)何が復興を牽引したのか、(3)経済復興の推進力は、時とともに、どのように変化したのかを明らかにし、戦後の広島市の復興プロセスを解明すること、とした。これにより、日本経済史及び海外の戦後経済復興史研究に対しても、「原爆の壊滅的な被害からの復興過程の研究」という新しい視点を提供することを目標とした。

3. 研究の方法

本研究では、以下の課題を設定して研究を進めた。

【広島市の経済統計と関連資料の入手と整理】1930年から1960年までの広島市のマクロ経済データの入手と整理。（重点項目：人口、世帯数、市内生産所得総額、製造品出荷額、製造工業従業者数、年間商品販売額、市生産品輸出額、卸売物価・消費者物価指数、銀行預金及び貸出残高、勤労者世帯収入など）。同時に、広島県および広島市が発行した経済状況に関する資料、日本銀行広島支店の「金融経済月報」、広島県商工会議所作成の資料、中国新聞記事、社史を入手・分析した。

【広島市の経済復興過程の分析】本研究の研究対象期間を、1945年から1948年、1949年から1960年の期間に分け、原爆投下後の広島市の経済復興はどのようなプロセスを辿ったのかを明示した。具体的には、ヨーロッパの第二次世界大戦後の経済復興研究の手法を取り入れ（Crafts 1994）(1)広島市の経済復興はどの分野から始まり、(2)何が復興を牽引したのか、(3)経済復興の推進力は、時とともに、どのように変化したのかを分析した。上記、(2)と(3)に関しては、設備投資の役割、人々の教育水準（人的資本）、政策の実効性、技術導入によるキャッチアップ効果、社会の潜在能力（social capability）、輸出の貢献度、を分析項目とした。

【その他の追加分析項目】研究期間中に、琉球大学との共同研究を行うこととなり、広島市と同様に戦争で壊滅的な被害を受けた沖縄との比較分析を行った。また、戦後の就業機会の詳細を分析するために、広島県に多かった引揚者に注目し、「引揚者在外事実調査票」（厚生省、1956年）の分析を合わせて行った。

4. 研究成果

本研究では、中央官庁、広島県、県内市町村発行の行政史を活用して、マクロ統計データを月別に整備し、県民総生産、セクター別の生産高推移、労働統計、賃金・物価水準の推移を分析した。合わせて、社史、個人史、新聞記事による事例研究を活用し、量的・質的分析を併用した。これにより、原爆投下直後から、地元自治体、産業界、軍部の協力のもと、近隣地域からの人員・資材の融通により、復興活動が開始されたこと、鉄道駅周辺での闇市が経済活動の中心となり、1948年頃までは闇市の活況が続いたことが確認できた。広島市民は、1948年頃からより安定した仕事を求めるようになり、生活の目途が立ち始める人々が出てきたのもこの頃である。また、産業に目を向けると、広島市でも食料品、雑貨類などの軽工業に牽引されて復興が進み、その間に造船や自動車工業が体制を整え、1955年頃から、経済の重点が徐々に重工業に移ってゆく過程を明示した。

本研究計画で予定していた下記視点による分析は、沖縄県との比較分析によって進展させる機会を得た。(設備投資の役割、 人々の教育水準(人的資本)、 政策の実効性、 技術導入によるキャッチアップ効果、 社会の潜在能力(social capability)、 輸出の貢献度)。広島市では、1945 年までに確立されていた政治・経済システム、製造業を中心とした産業基盤、技術導入の積極性、利潤の設備投資への融通、生産物の国内・国外への出荷という循環を通じ、経済復興が進んだ過程が明示された。広島特産の縫い針製造といった軽工業においても、同様の経過が見られた。海外技術の導入と設備投資を通じて生産性と品質向上を達成し、1947 年の貿易再開とともに、軽工業分野が海外市場へ果敢に参入する過程を浮き彫りにした。広島の復興に関しては、マツダや三菱造船といった重工業が牽引したという言説が存在する。しかし、重工業の優位は、1950 年代半ば以降には明確に当てはまるが、敗戦後の 10 年間は、地場産業も含めた軽工業の復興と成長が、広島市経済の牽引力であった。軽工業は、重工業部門が体制を整え、1950 年代に主役が交代するまでは重要な役割を担った。敗戦後 10 年間の中小企業活動の活発さ、熾烈な競争による切磋琢磨は、これまで注目されることが少なかった戦後広島経済史の一分野として、再評価に値する。

また、1945 年までに確立されていた政治・経済システムが原爆投下直後から再起動し、近隣地域からの人材・資材の融通を得て、復興を担ったことは、占領下という事情を考慮に入れても、重要なことであった。この点は、人的資本の過去の蓄積とも合わせて、日本本土では所与のものとして捉えられることが多い。しかし、沖縄県終結後の沖縄本島との比較を行うことにより、それが決して当たり前なことではなかった点も見えてくる。沖縄では、沖縄戦により県人口の四分の一が失われたと言われる。広島市の約三分の一の人的損失と比較可能な数値であるが、二地域の状況は異なった。沖縄では、政治・経済を担う人的資本の損失が非常に大きく、日本本土との交流も断たれたため、人材の空白とも言える事態が生まれた。また、県庁等の組織は沖縄戦終結前に解散しており、貨幣の流通は崩壊、沖縄戦後、住民が生計を得る手段としての正規の雇用機会はアメリカ軍の作業と公務のみという状態が数年間続くこととなった。沖縄は日本本土から地理的に距離があり、政治的にも切り離されたこと、軽・重製造業の過去の蓄積の相違という点からも、広島市を含む日本本土とは全く異なる復興過程を辿った。広島市と沖縄という、重大な戦争被害を被った二地域を比較することで、両地域の被害の甚大さ、復興過程の相違を浮き彫りにすることができた。沖縄県との比較分析の資料としては、琉球列島米国民政府・琉球政府史料、沖縄県・市町村発行の行政史、社史等を活用した。この過程で、琉球列島米国民政府・米政府の未活用英語資料が多数存在し、国際共同研究の余地があることも判明した。アメリカにも沖縄県資料に関心を持つ研究者が多いこともあり、今後も沖縄県との比較研究は国際共同研究も含めて活発に続けていく。

また、広島市民の職業活動の事例研究として、民間人引揚者の再就職活動に注目した。移民県であった広島県には戦後、広島市を含めて引揚者が多数存在した。そのため、敗戦後の広島において、苦境に立たされた人々のグループとして引揚者に注目し、その再就職状況から戦後の労働市場の安定化を理解するために、「引揚者在外事実調査票」(厚生省、1956 年)の分析を行った。この中で、就業先としては工業部門に加え、中小卸小売・サービス業、また三公社五現業を含む公的部門など、様々な分野において、労働集約的な就業機会が存在したことが明らかになった。そして、引揚者人口の一割以上を占めた、旧南満州鉄道(満鉄)引揚者というグループに注目し、満鉄引揚者の一部が、外地での就業経験や社内職業訓練を資産として、戦後復興の中で職業的基盤を築いていく状況を、満鉄会報や戦後の勤務先の社史等と合わせて分析した。この中で、広島市においては、三菱造船の協力企業として起業し、現在も継続している企業等の例が見られ、追跡調査を行った。

「引揚者在外事実調査票」分析では、広島市から就職のために関西、特に大阪圏に移り住んだ人々が多いことを確認し、大阪圏就職のプル要因の一つであった繊維産業への就職状況を知るために、大阪府貝塚市の「引揚者在外事実調査票」も追加収集した。これにより大日本紡績貝塚工場などへ就職した人々を追跡することが可能となった。また、「引揚者在外事実調査票」に関しては、広島市内地区別の戦災者の居住状況、職業活動を明らかにするために、「戦後復興期 広島市における労働市場の回復過程：引揚者在外事実調査票の分析から」(科学研究費助成事業 若手研究 23K12513)において、引き続き分析を行っている。同調査票では、地区別居住者の経済活動、家庭状況も明らかになるため、特に原爆スラムと呼ばれた地域などに注目し、経済地理学の観点も取り入れて分析を行っている。

一連の研究成果は、論文と学会発表で公表している。広島と沖縄の復興に関しては海外でも注目度が高いため、英語での成果発表にも力を入れた。広島の引揚者の戦後の職業活動に関しては、London School of Economics 経済史学科のワーキングペーパー(2019)において、また満鉄引揚者の戦後の職業に関しては、同じく London School of Economics 経済史学科のワーキングペーパー(2022)で発表し、Association for Asian Studies 年次総会(2021)において、日本帝国期から戦後にかけてのインフラ整備に関するパネルでの研究発表を行った。沖縄県の戦後の労働市場との比較は、「立教経済学研究」(2023)において発表した。そして、上記、「引揚者在外事実調査票」活用に関する、日本国内外からの問合せが増えたことを受け、研究者一般の便宜を図るため、同資料の紹介を「立教経済学研究」(2023、共著)で行った。

今回の研究により、これまで政治学・社会学的に捉えられることが多かった広島市の第二次世界大戦後初期の復興研究に、マクロ・ミクロレベルの経済復興の視点を取り入れ、「原爆の壊滅

的な被害からの経済復興過程」を包括的に明らかにした。研究期間中、コロナウィルスの感染拡大により、ヨーロッパにおける戦後復興の比較研究が予定通りに進まない時期もあったが、欧米の研究者との研究交流は続けており、2025年春の American Historical Association 年次総会等でのパネル発表を含め、共同研究体制を構築し、国際比較研究を進めていく。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 西崎純代	4. 巻 76
2. 論文標題 戦後沖縄県の労働市場と満洲引揚者－「引揚者在外事実調査票」の分析から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 立教経済学研究	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Sumiyo Nishizaki	4. 巻 336
2. 論文標題 From Manchuria to post-war Japan: Knowledge transfer through in-house training at the South Manchuria Railway Company (SMR)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 LSE Economic History Working Papers	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 西崎純代	4. 巻 2
2. 論文標題 書評 細谷亨著 『日本帝国の膨張・崩壊と満蒙開拓団』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立命館アジア・日本研究学術年報	6. 最初と最後の頁 168-169
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Sumiyo Nishizaki	4. 巻 Early View
2. 論文標題 Dissertation Summary: After empire comes home: Economic experiences of Japanese civilian repatriates, 1945-56	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Australian Economic History Review	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/aehr.12199	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sumiyo Nishizaki	4. 巻 299
2. 論文標題 Economic experiences of Japanese civilian repatriates in Hiroshima prefecture, 1945-1956	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 LSE Economic History Working Papers	6. 最初と最後の頁 1-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 木村由美・西崎純代	4. 巻 77
2. 論文標題 『引揚者在外事実調査票』の資料紹介：歴史資料としての意義とデータ活用の可能性	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 立教経済学研究	6. 最初と最後の頁 39-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計8件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Sumiyo Nishizaki
2. 発表標題 Americans and Okinawans at work: The early postwar labor market in Okinawa
3. 学会等名 The American Historical Association annual meeting (国際学会)
4. 発表年 2025年

1. 発表者名 西崎純代
2. 発表標題 戦後沖縄県の労働市場と満洲引揚者
3. 学会等名 社会経済史学会第92回全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 西崎純代
2. 発表標題 「満鉄一般社員の戦後 引揚後の職業活動」
3. 学会等名 一橋大学「満洲の記憶」研究会 2021年度前期大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西崎純代
2. 発表標題 第二次世界大戦後日本人引揚者の職業活動：引揚者在外事実調査票 調査分析 大阪府泉南郡繊維産業を中心に
3. 学会等名 国土舘大学経済研究所研究報告（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Sumiyo Nishizaki
2. 発表標題 From Manchuria to Postwar Japan: Knowledge Transfer Through In-house Training at the South Manchuria Railway Company (SMR) in New Approaches to Infrastructure in Japan's Empire in the Twentieth Century
3. 学会等名 The Association for Asian Studies 2021 Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Sumiyo Nishizaki
2. 発表標題 From Manchuria to postwar Japan: Knowledge dissemination through in-house training at the South Manchuria Railway Company (SMR)
3. 学会等名 The Association for Asian Studies 2020 Annual Conference (cancelled due to the coronavirus pandemic) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Sumiyo Nishizaki
2. 発表標題 A tale of two postwar adjustments in Japan, 1945-1956: The reconstruction of Hiroshima city & postwar lives of South Manchuria Railway employees
3. 学会等名 The Modern Japanese Studies Program Lecture, Hokkaido University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西崎純代
2. 発表標題 第二次世界大戦後における引揚者の職業体験 - 「引揚者在外事実調査票」調査分析 結果報告 (神奈川県、大阪府、広島県分)
3. 学会等名 第88回社会経済史学会 全国大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関